



トリニティグループ CEO 澤田 昌志

- 株式会社TRINITYPARTNERS

- 介護施設運営
- 障害者施設運営
- 同事業領域の総合コンサルティング

- 株式会社フュージョン

- 介護用品・医療機器卸売事業

- 株式会社シクロメディカル

- 訪問診療特化型コンサルティング事業
- 同事業のバックオフィス支援・レセプト業務支援

- 株式会社ツリーリングス

- 訪問特化型調剤薬局運営



トリニティグループとは??

法人理念

笑顔で囲まれた**幸せ**の、無限連鎖を生み出す

私たちが最も大切にしている価値であり、私たちが実現したい社会像です
トリニティグループの全ての組織としての“あり方”“やり方”は
この法人理念の実現と遂行を目的としています

経営目標

ビジネスを通して永続的に社会課題を解決する



トリニティグループ経営哲学

私たちが死んでも、私たちの想いは死なない。

私たちはどんなに時代と文化と社会構造が変わろうが、一生涯成長することを恐れない。

私たちの想いはどんなに先でもそのときに変動的に発生する社会課題を常に解決し続ける企業として存在し続けます。

そのためには、私たちが時代と文化と社会構造に合わせて変化し続け、絶えない好奇心と向上心を持って永続的に成長をすることが必要です。

現在の常識を疑い、未来へ成長する精神が私たちのアイデンティティであり、このアイデンティティを次世代に繋げ続けます。

いつの時代も常にそこにいる会社'それがトリニティグループ'です



介護経営から見たリス クマネシメントを知る

介護経営サポーター研修



遵守する方法から介護事業を理解する

介護事業者は、以下のような法律や規制を守る必要があります

1. 介護保険法
2. 老人福祉法
3. 介護サービスの品質向上に関する法律
4. 個人情報保護法
5. 労働関係法規
6. 食品衛生法

介護事業者は、上記の法律や規制に加えて、地方自治体の条例や指針、業界団体のガイドラインなどにも準拠する必要があります。

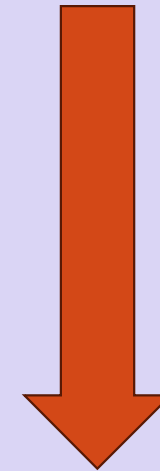
また、法律の変更や新たな法令の制定にも常に注意を払い、適切な対応を行う必要があります。



経営視点から見る介護事業のリスクファクター

1. 3年に一回の制度改正及び報酬改定
2. 法的コンプライアンス
3. 事故やクレームリスク
4. 経営戦略の誤りと競争リスク
5. 人材不足と労働リスク
6. 需要変動と収益リスク
7. 他産業に比べた場合のDX遅延
8. インフレーションの高速化
9. 自然災害と進行感染症リスク

リスク高



リスク低

キーワード 過去が参考にならない社会変革
- 変化のスピードに対応していかないといけない



法的コンプライアンス『なぜ法令遵守が必要なのか？』

2000年に介護保険法が制定され、措置制度から契約制度へ変化

それまで介護事業のメインであった、社会福祉法人だけでなく、民間の参入を促し、来たる超高齢化社会へのサービス確保に向けた政策であった

介護保険法の目的

“利用者等の自立支援及び尊厳の保持を念頭において介護保険施設の支援を基本とし、介護保険給付等対象サービスに関するサービスの質の確保、及び保険給付の最適化をはかる”

これをしっかりと機能させるためのルールを作り、常に最適化し、健全に運用していく。それが介護保険法上の法令遵守を守る意味である



経営目線での 法的コンプライアンスをわかりやすく知る

法令リスク晒される機会 大項目

1. 運営指導

居宅サービス 6年一度

居住サービス 3年一度

2. 苦情通報

都度

法令リスクにさらされる内容 ランキングTOP3

1. 虐待

身体拘束等

2. 不正請求

架空請求・加算要件違反

3. 運営基準違反

人格尊重義務違反

法令リスクに晒された場合

罰則

1. 事業所指定の取消

2. 全部効力の停止

3. 一部効力の停止

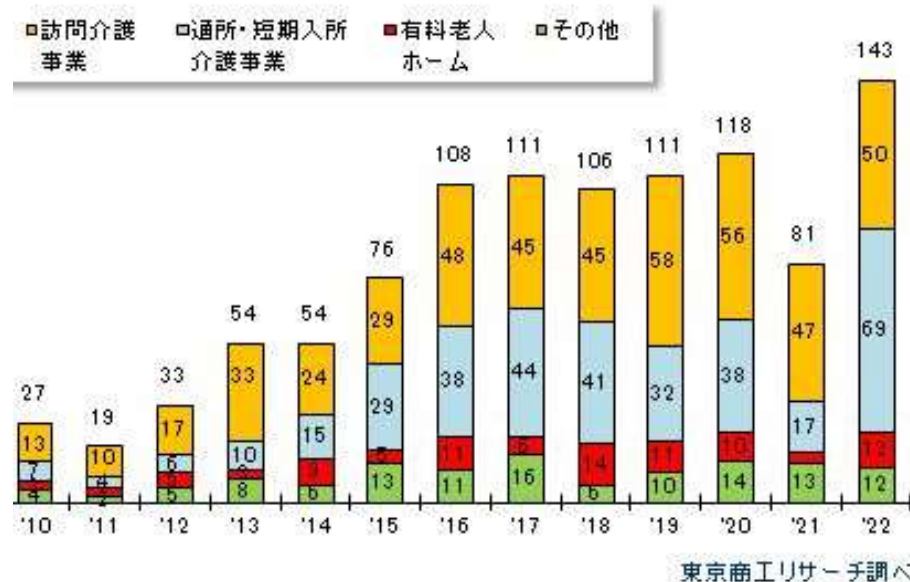
行政命令

4. 改善命令

5. 勧告

倒産情報から見た介護マーケット動向

老人福祉・介護事業の倒産件数 年次推移



2022年老人福祉・介護事業 業種細分類倒産状況

分類	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年比	前年	当期	構成比	前年比	前年
訪問介護事業	50	34.96%	6.38%	47	2,361	10.66%	59.52%	1,480
通所・短期入所介護事業	69	48.25%	305.88%	17	5,734	25.90%	826.33%	619
有料老人ホーム	12	8.39%	200.00%	4	6,180	27.91%	97.63%	3,127
その他	12	8.39%	▲7.69%	13	7,863	35.51%	2.71%	7,655
合計	143	100.00%	76.54%	81	22,138	100.00%	71.86%	12,881

東京商工リサーチ調べ

負債総額は221億3,800万円（同71.8%増）で、2008年の192億5,500万円を上回り、14年ぶりに負債額を更新した。



倒産に関する考察

■原因別、他社倒産の余波が急増

原因別では、大手との競合や利用控えなどを要因とした販売不振（売上不振）の80件（前年比48.1%増、前年54件）が最多。次いで、大型の連鎖倒産が発生し、他社倒産の余波が38件（同1800.0%増、同2件）と急増した。事業上の失敗など放漫経営が9件（前年同数）、既往のシワ寄せが7件（前年比12.5%減、前年8件）、設備投資過大が5件（同25.0%増、同4件）で続く。

■負債額別 1億円未満の小規模事業者が約8割

負債額別では、1千万円以上5千万円未満の88件（前年56件）が最多。次いで、1億円以上5億円未満が26件（同6件）、5千万円以上1億円未満が24件（同14件）の順。負債1億円未満が112件と全体の約8割（構成比78.3%）を占め、小規模の事業者が中心となっている。負債10億円以上は3件（同2件）発生した。

■従業員数別 従業員数別、10人未満が8割超

従業員数別では、最多は5人未満の85件（前年57件）。次いで、5人以上10人未満が32件（同16件）で、10人未満が8割超（構成比81.8%）と小規模事業者が大半を占めた。一方で、300人以上は発生しなかったが、50人以上300人未満が4件（前年2件）、20人以上50人未満が9件（同3件）と従業員の多い企業の倒産も増え、2極化もみられる。

■地域別

近畿が25件（同23件）、中部が19件、（同8件）、九州が18件（同11件）、中国が8件（同3件）、北海道が5件（同3件）、北陸が4件（同1件）、東北と四国が各3件（同各4件）の順



考察から見た対応策

- エリア分析
- どのようなサービスが必要かをリサーチ
- 人口分析した上での20年先の需要予測
- 何をしている場所なのかを発信し、周知
- 競合が出てくる前提でフルストレスの事業計画
- 一人でやらず、一人で抱えず、仲間に相談
- 小規模事業者だったとしても、周辺事業者と提携し小資本リスク回避

これからは仲間と共に地域を見て、介護事業を地域社会での持続可能な事業にしていく為に

常に変化に対応し、専門職やITテックをうまく使い、柔軟な経営をしていく必要がある



その他の介護事業のリスクファクター

<p>経営戦略の誤りと競争リスク ／ 需要変動と収益リスク</p>	<p>高齢化率の変動：高齢化率の変動は、地域の人口構成や出生率、移住などによって影響を受けます。高齢化率が増加すると、介護サービスへの需要が増える傾向があります。逆に、高齢化率が低下すると需要が減少する可能性があります。介護事業者は地域の高齢化動向を把握し、需要変動に対応する戦略を立てる必要があります。</p> <p>介護保険制度の変化：介護保険制度は政府の政策や財政状況によって変化します。介護保険の給付水準や料金改定が行われることがあります。給付水準の引き下げや料金改定により、介護サービスへの需要が減少し、収益に影響が出る可能性があります。介護事業者は政府の政策動向や介護保険の変更点に注意を払い、経営戦略を適宜見直す必要があります。</p> <p>新たな介護サービスの登場：介護業界は新しい介護サービスやケアモデルの登場が相次いでいます。新たなサービスの提供者が増えることで、競争が激化し、需要が分散する可能性があります。これにより、既存の介護事業者は収益の低下や市場シェアの減少といった収益リスクに直面することがあります。事業者は市場の動向を把握し、競争力を維持するための戦略を策定する必要があります。</p> <p>季節性の需要変動：介護サービスには季節的な需要変動が存在する場合があります。例えば、冬季にはインフルエンザや風邪などの感染症が流行し、需要が増加する傾向があります。</p>
<p>人材不足と労働リスク</p>	<p>人材不足の背景：介護業界では、高齢化に伴い需要が増加していますが、介護職員の確保が困難な状況が続いています。主な要因としては、高齢者の数が急増していること、介護職の労働環境や待遇の問題、肉体的・精神的な負担の高さ、離職率の高さなどが挙げられます。</p> <p>スタッフ不足の影響：人材不足は、介護事業において以下のような影響を与えます。</p> <p>サービス提供の品質低下：スタッフ不足により、利用者への適切なケアやサービス提供が困難になる場合があります。十分な時間や注意を払ってケアを行うことが難しくなり、利用者の満足度や安全性に影響が出る可能性があります。</p> <p>労働者の負担増加：スタッフの人数が不足していると、残業や負担が増える傾向があります。労働者の過重労働やストレスが増加し、体力の低下やメンタルヘルスの問題が起こる可能性があります。</p> <p>離職率の上昇：スタッフ不足や労働環境の悪化により、介護職の離職率が高まる可能性があります。離職に伴う採用コストやトレーニングの負担が増え、経営的な負担が増加する可能性があります。</p> <p>労働リスクの管理：介護事業者は以下のようなアプローチで人材不足と労働リスクに対処する必要があります。</p> <p>人材確保と定着策：労働市場での競争力を高めるために、魅力的な給与や福利厚生、キャリアパスの提供など、人材確保と定着を促す施策を導入する必要があります。</p>

その他の介護事業のリスクファクター

他産業に比べた場合のDX遅延	<p>介護事業におけるデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation, DX）の進み具合は、他の産業に比べて比較的遅れていると言われています。以下に、介護事業におけるDXの進み具合とその理由を解説いたします。</p> <p>デジタル化の遅れ：介護事業においては、デジタル化が他の産業に比べて遅れています。介護現場は直接的な人間関係や対面のケアが重要視されるため、デジタル化に対する抵抗感や導入の難しさがあります。また、介護の現場では高齢者や認知症の方など、デジタル技術に不慣れな利用者が多く、そのニーズや特性に合わせたデジタルソリューションの開発が課題となっています。</p> <p>データ活用の課題：介護事業には多くの利用者データが存在しますが、これを適切に収集・管理・活用することが課題となっています。データの共有や統合が進んでおらず、情報の断片化や重複が起きています。また、プライバシーや倫理的な観点から、利用者データの保護や適切な活用方法についてのガイドラインやルールが整備されていないことも課題です。</p> <p>テクノロジーの活用例：一方で、一部の介護事業者ではDXの取り組みが進んでいます。例えば、以下のような取り組みが行われています。</p> <p>電子カルテや介護記録の導入：ペーパーレス化により、情報の共有や効率的な記録管理を実現しています。</p> <p>IoT（Internet of Things）の活用：モニタリングセンサーやスマートデバイスを介して、利用者の状態や行動をリアルタイムに監視し、安全管理やケアの質の向上を図っています。</p> <p>人工知能（AI）や機械学習の活用：利用者の行動や健康状態から異常を検知したり、ケアプランの最適化を行ったりしています。</p> <p>デジタルスキルの獲得と意識改革の必要です</p>
インフレーションの高速化	<p>人件費の上昇：インフレーションが進むと、賃金や労働コストが上昇する傾向があります。介護事業では、介護職員の人件費が最も大きな費用項目の一つであり、人材の確保や雇用維持に重要な役割を果たしています。人件費の上昇により、経営者は労働コストの増加に対応する必要があります。</p> <p>物品費の上昇：介護事業では、介護に必要な医療機器や消耗品、食材などの物品費も重要な経費となります。インフレーションによる物価上昇は、これらの物品費の上昇に繋がります。例えば、医療機器や薬剤の価格上昇や食品の原材料費の上昇があります。これにより、物品費の増加に対応する必要があります。</p> <p>介護保険料の見直し：介護事業は、介護保険制度の下で運営されています。インフレーションが進むと、介護保険料の見直しや調整が行われる可能性があります。介護保険料の引き上げが行われる場合、介護事業者はその増加分を負担しなければならない場合があります。</p> <p>利用者の支払い能力への影響：インフレーションにより、生活費や医療費が増加することで、利用者の経済的な負担が増える可能性があります。経済的な負担が増加することで、利用者が介護サービスの利用を控えるケースや、負担を減らすためにサービスの選択や利用頻度の変更が起きる可能性もあります。</p> <p>これらの影響から、介護事業者はインフレーションの動向を注視し、財務計画や価格設定の見直し、効率化の取り組みなどを行い、経営の安定性と利用者満足度の確保に努める必要があります。</p>

その他の介護事業のリスクファクター

自然災害の影響と対策:

自然災害（地震、洪水、台風など）は、介護施設や在宅介護の利用者に対して以下のような影響をもたらす可能性があります。
建物の損壊や施設設備の破損：自然災害によって施設の損壊や設備の破損が生じる可能性があります。これにより、利用者の安全や適切なケアの提供が困難になる可能性があります。
電力や通信の供給停止：自然災害による停電や通信の断絶は、医療機器や情報システムの利用に影響を与えるため、適切なケアや情報共有が困難になります。
避難・避難所の管理：災害時には避難や避難所の管理が必要となります。特に高齢者や障害者などの特別なケアを必要とする利用者に対して、安全で適切な避難対策を行う必要があります。
自然災害への対策として、以下のような取り組みが行われます。

防災計画の策定：災害時に備えた避難計画や復旧計画の策定が重要です。訓練やシミュレーションの実施を通じて、スタッフや利用者の安全を確保するための対策を準備します。

施設の耐震化や災害対策：建物の耐震化や災害時に必要な物品の備蓄、非常用発電装置の導入など、施設の耐災性を高める対策が行われます。

進行感染症リスクの影響と対策:

進行感染症（例：インフルエンザ、新型コロナウイルスなど）は、介護施設や在宅介護環境での感染リスクが高まる可能性があります。
利用者への感染拡大リスク：高齢者や免疫力の低下した利用者は感染症に対するリスクが高く、施設内での感染拡大が懸念されます。特に、密集した生活空間や共同生活施設では感染リスクが高まる可能性があります。
スタッフへの感染リスク：スタッフの感染が起きると、ケアの提供が困難になる可能性があります。また、感染拡大のリスクを抑えるために、スタッフの感染予防対策が重要です。
進行感染症への対策として、以下のような取り組みが行われます。

感染予防対策の徹底：厚生労働省や保健所のガイドラインに基づいた手洗い・消毒の徹底、マスクの着用、咳エチケットの実施など、感染予防対策が行われます。

感染症対策チームの設置：感染症対策チームを組織し、感染症対策に関する情報の収集や対応策の立案・実施を行います。

情報共有と連携：地域の医療機関や行政との連携を強化し、感染症情報の共有や迅速な対応を図ります。

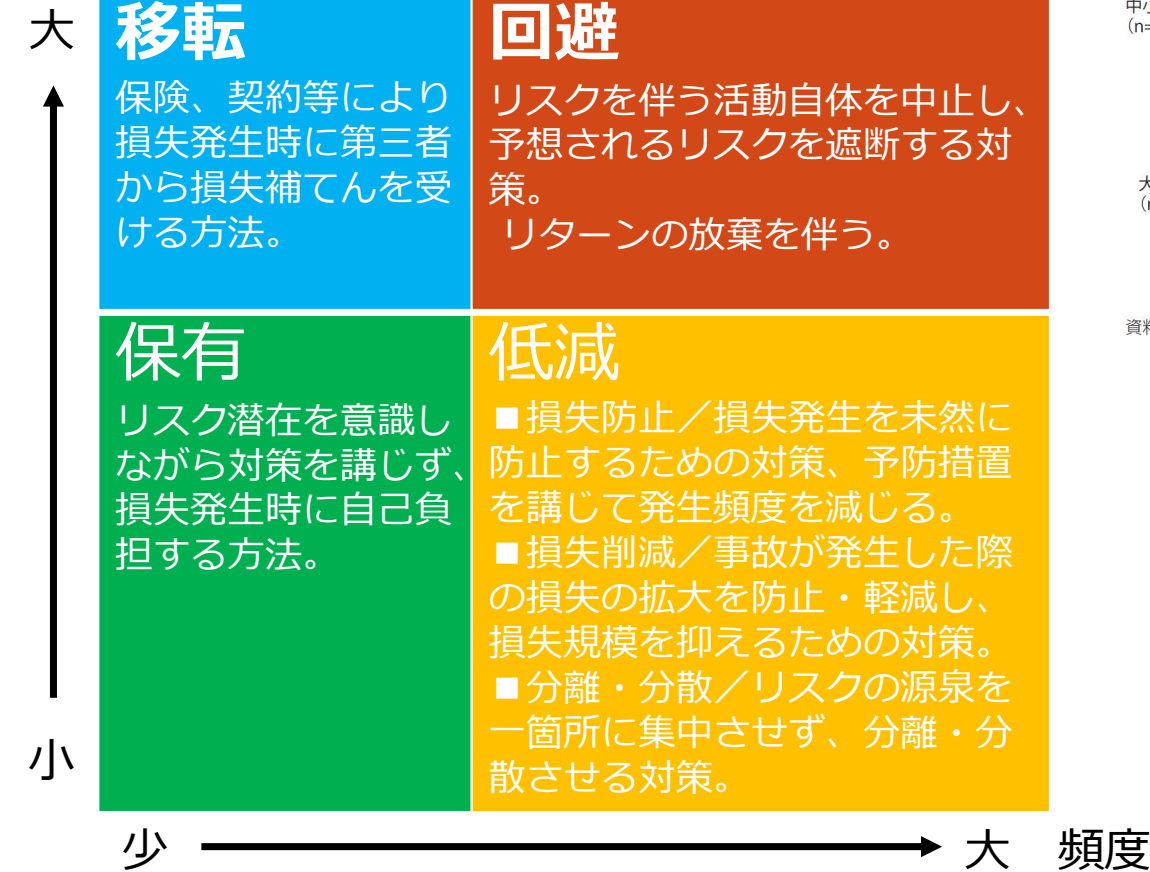
これらの対策は、利用者スタッフの安全確保と感染リスクの最小化を目指すものです。適切な予防策と迅速な対応が求められます。

自然災害と進行
感染症リスク

参考 リスク対策の方法・その他

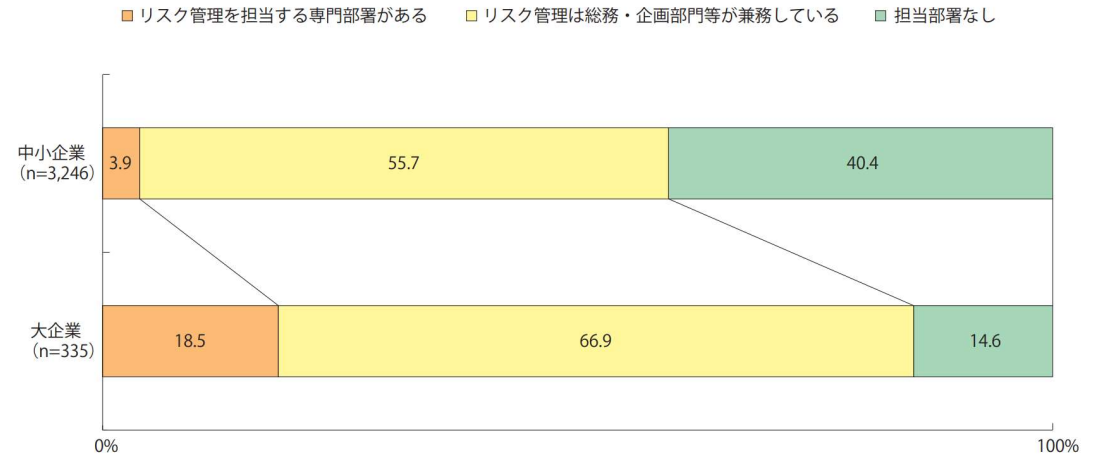
影響度

第2-4-11図を基に作成



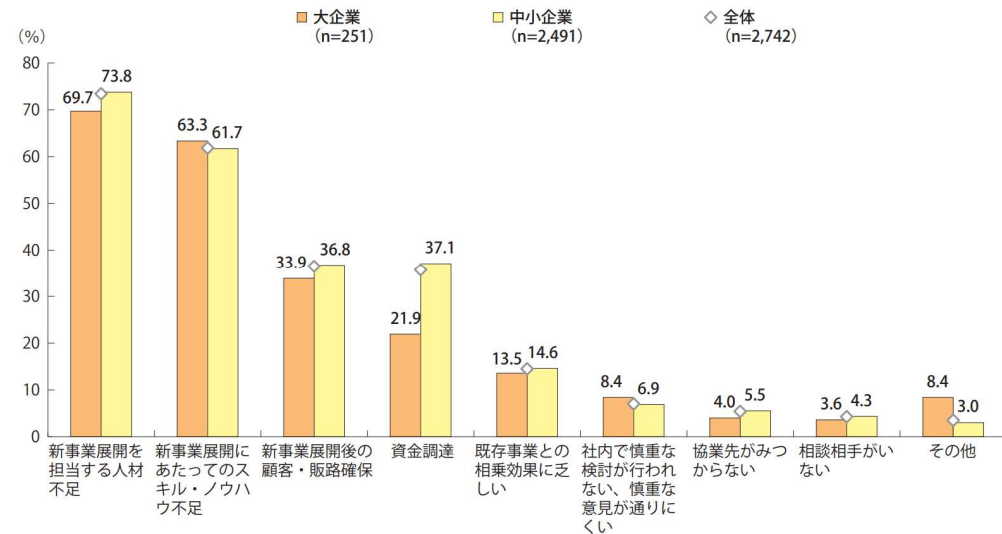
平成28年中小企業白書 第4章第2部 稼ぐ力を支えるリスクマネジメントより
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap4_web.pdf

第2-4-9図 企業規模別に見たリスク管理に関する体制



資料：中小企業庁委託「中小企業のリスクマネジメントへの取組に関する調査」（2015年12月、みずほ総合研究所（株））

コラム2-4-1②図 企業規模別に見た新事業展開における課題



資料：中小企業庁委託「中小企業のリスクマネジメントへの取組に関する調査」（2015年12月、みずほ総合研究所（株））
 (注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

グループワーク(15分程度)


今のインプットを踏まえて、介護事業者の方へ

①ご自身がどういうリスクに対して、どういう助言や支援ができるか整理（3分）

②皆でそれを発表しあう（1人1分程度）

③上記も踏まえ、我々（介サポ）が連携することでどういう支援ができるか意見交換（8分）

してみましよう。数人グループにて行います。

※第三者委員会やワンストップコンサルになったつもりで考えましよう 

グループワーク記入フォーム

No.	リスクファクター	リスク内容	自身ができる支援	皆でできる支援
1				
2				
3				



グループワーク記入一覧整理用

No.	テーマ	リスク内容	自身ができる支援	皆でできる支援
1	3年に一回の制度改正及び報酬改定			
2	法的コンプライアンス			
3	事故やクレームリスク			
4	経営戦略の誤りと競争リスク			
5	人材不足と労働リスク			
6	需要変動と収益リスク			
7	他産業に比べた場合のDX遅延			
8	インフレーションの高速化			
9	自然災害と進行感染症リスク			
他	その他			

